

2014年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年夏比 5.3%増と、23年ぶりに 5%を超える～

県内企業の2014年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数207社）をとりまとめました。その調査結果は次の通りです。

要 約

① 2014年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は76.8%、「支給しない」が10.1%、「未定」が13.0%となり、「支給する」とした企業は前年夏比4.7ポイント増加。

② 平均支給予定額および平均支給予定月数

本年夏の従業員1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年夏比5.3%増の367,544円と、23年ぶりの5%超え。平均支給予定月数（単純平均）は1.33か月と、前年夏比で0.09か月増加。

③ 支給予定額の増減企業割合〔対前年夏比〕

前年夏に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が32.1%と、22年ぶりの3割超え。「ほぼ同じ」企業が57.9%、「減少する」企業は7.5%。

④ ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の28.9%と最も多い。また、支給予定企業の約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。

⑤ ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が83.6%と最も多い。

⑥ ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が71.5%と最も多い。

■加重平均とは

加重平均とは従業員1人あたりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業あたりの平均である。

*ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）・・・平均支給額20万円

B社（従業員100人）・・・平均支給額30万円

◎加重平均 $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均 $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

⑦ パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち51.6%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年夏より2.2ポイント増加した。また、1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は46,735円であった。

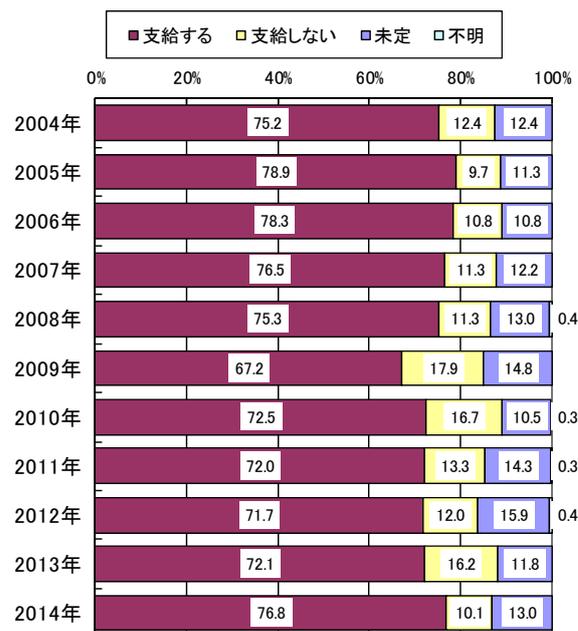
1 2014年夏季ボーナスの支給予定

回答企業207社の内159社（76.8%）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は21社（10.1%）となった。また、現在「未定」とした企業は27社（13.0%）であった。

前年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は4.7ポイント増加する一方、「支給しない」とした企業は6.1ポイント減少。「未定」とした企業は1.2ポイント増加した。

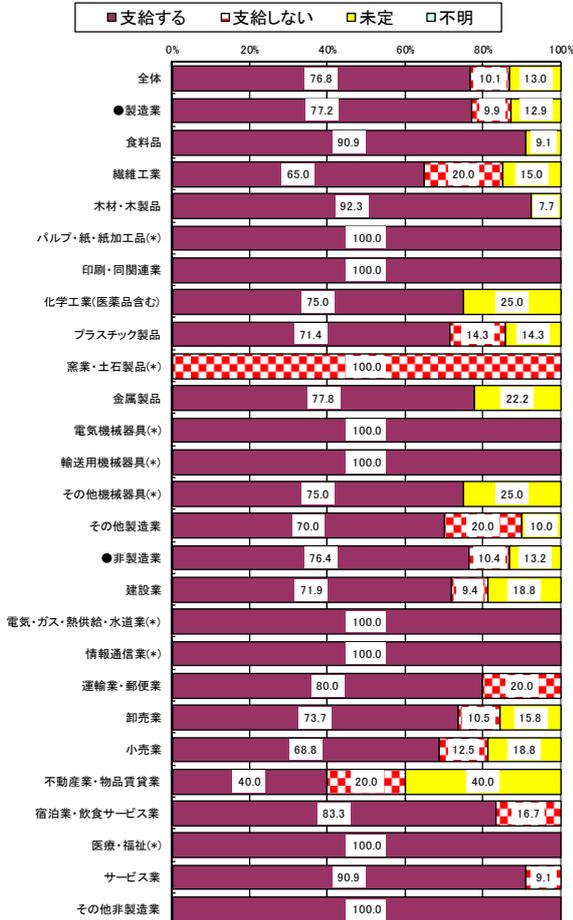
夏季ボーナスの支給予定を業種別（回答企業5社以上）にみると、「支給する」は印刷・同関連業、その他非製造業（ともに100.0%）が最も多く、不動産業・物品賃貸業（40.0%）が最も少ない。

夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注：割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある（以下同様）

夏季ボーナスの支給予定【業種別】



注：*印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額(集計可能な133社の加重平均)は367,544円で、同133社の前年夏実績(348,937円)と比べ5.3%増加、金額で18,607円増加の見込み。前年夏比で増加率が5%を超えるのは、1991年夏(前年夏比5.6%増)以来、23年ぶりである。

* 加重平均は、「2013年夏は支給しなかったが14年夏は支給予定」と回答した6社(従業員合計195名)および「13年夏は支給したが14年夏は支給予定なし」と回答した1社(従業員20名)を含めて算出している。

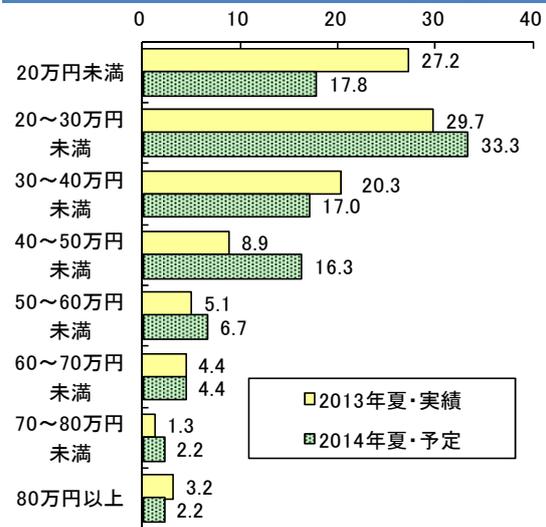
従業員1人あたりのボーナス支給予定額(企業ベース)は、「20~30万円未満」が33.3%で最も多く、以下「20万円未満」(17.8%)、「30~40万円未満」(17.0%)、「40~50万円未満」(16.3%)と続

いている。

前年夏の実績と比較すると、「40~50万円未満」が7.4ポイントの増加、「20~30万円未満」が3.6ポイントの増加となった。一方、「20万円未満」が9.4ポイントの減少、「30~40万円未満」が3.3ポイントの減少となった。

ボーナス支給予定額の分布状況

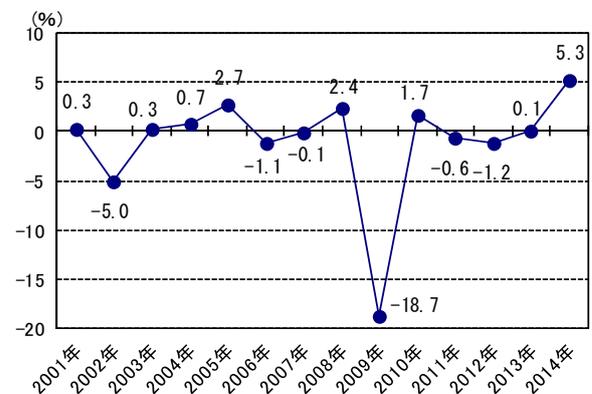
[企業ベース：不明(未回答)を除く] (%)



夏季ボーナス支給予定額の動き

2014年夏季ボーナス支給予定額は、製造業が前年夏比10.3%増加、非製造業が同2.2%増加し、全体では5.3%増加となった。

夏季ボーナス支給予定額の前年夏比推移



* 2009年夏のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年夏比18.7%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別(回答企業3社以上)にみると、その他非製造業が889,404円で最も多く、次いでその他製造業、小売業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、化学工業(医薬品含む)の172,857円であった。支給予定額の最も多いその他非製造業と最も少ない化学工業(医薬品含む)を比べると、倍率で約5.1倍、差額で約72万円となった。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員100人以上199人以下の企業が535,559円で最も多く、30人以上49人以下の企業が277,338円で最も少ない。支給予定額の最も多い100人以上199人以下の企業と最も少ない30人以上49人以下の企業を比べると、倍率は約1.9倍、差額は約26万円となった。

平均支給予定額を前年実績と比べると、製造業は前年夏比、率で10.3%の増加、金額で28,887円の増加となった。また、非製造業は前年夏比、率で2.2%の増加、金額で8,883円増加となった。

個別業種でみると、製造業(8業種)では印刷・同関連業や繊維工業など7業種で前年夏比増加し

た一方、木材・木製品の1業種で減少となった。

非製造業(8業種)では、建設業やサービス業など5業種で前年夏比増加したが、医療・福祉や運輸業・郵便業など3業種で同減少となった。

平均支給予定額【業種別】(加重平均:前年夏比)

| | (単位:円、%) | | |
|--------------|----------|---------|------|
| | 2014年夏 | 2013年夏 | 前年夏比 |
| 全体 | 367,544 | 348,937 | 5.3 |
| ●製造業 | 309,293 | 280,406 | 10.3 |
| 食料品 | 244,981 | 239,980 | 2.1 |
| 繊維工業 | 248,446 | 192,807 | 28.9 |
| 木材・木製品 | 266,379 | 271,656 | -1.9 |
| 印刷・同関連業 | 217,616 | 150,732 | 44.4 |
| 化学工業(医薬品含む) | 172,857 | 166,848 | 3.6 |
| プラスチック製品 | 347,999 | 341,589 | 1.9 |
| 金属製品 | 386,838 | 352,481 | 9.7 |
| その他製造業 | 509,838 | 495,884 | 2.8 |
| ●非製造業 | 416,929 | 408,046 | 2.2 |
| 建設業 | 313,302 | 261,150 | 20.0 |
| 運輸業・郵便業 | 354,233 | 357,648 | -1.0 |
| 卸売業 | 439,263 | 436,708 | 0.6 |
| 小売業 | 479,327 | 481,042 | -0.4 |
| 宿泊業・飲食サービス業 | 196,682 | 188,584 | 4.3 |
| 医療・福祉 | 347,634 | 354,768 | -2.0 |
| サービス業 | 330,521 | 306,389 | 7.9 |
| その他非製造業 | 889,404 | 884,087 | 0.6 |

※回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】(加重平均)

| | | (単位:社、円) | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|-------------|----------|---------|----|---------|----|---------|----|---------|----|---------|---|----------|---|---------|
| | | 企業数 | 全体 | 社 | 5人未満 | 社 | 5~29人 | 社 | 30~49人 | 社 | 50~99人 | 社 | 100~199人 | 社 | 200人以上 |
| 全体 | | 133 | 367,544 | 13 | 359,077 | 68 | 320,607 | 23 | 277,338 | 17 | 344,498 | 8 | 535,559 | 4 | 357,947 |
| 製造業 | 食料品 | 7 | 244,981 | 1 | 250,000 | 2 | 168,667 | 1 | 200,000 | 3 | 273,258 | | | | |
| | 繊維工業 | 12 | 248,446 | 1 | 100,000 | 8 | 230,585 | 2 | 300,000 | 1 | x | | | | |
| | 木材・木製品 | 11 | 266,379 | 4 | 343,333 | 4 | 211,379 | 2 | 311,446 | 1 | x | | | | |
| | 印刷・同関連業 | 3 | 217,616 | | | 1 | 400,000 | | | 1 | x | 1 | x | | |
| | 化学工業(医薬品含む) | 5 | 172,857 | | | 1 | 260,000 | 1 | 200,000 | 3 | 164,531 | | | | |
| | プラスチック製品 | 8 | 347,999 | | | 3 | 194,118 | 3 | 200,000 | 1 | x | | | 1 | x |
| | 金属製品 | 6 | 386,838 | | | 2 | 250,217 | 2 | 263,024 | 2 | 498,760 | | | | |
| | その他製造業 | 7 | 509,838 | | | 6 | 377,202 | | | 1 | x | | | | |
| 非製造業 | 建設業 | 18 | 313,302 | 1 | 320,000 | 11 | 343,000 | 4 | 316,446 | 1 | x | 1 | x | | |
| | 運輸業・郵便業 | 4 | 354,233 | | | 1 | 145,000 | 1 | 150,000 | | | 1 | x | 1 | x |
| | 卸売業 | 13 | 439,263 | 2 | 700,000 | 9 | 475,042 | 2 | 361,902 | | | | | | |
| | 小売業 | 10 | 479,327 | 2 | 220,667 | 2 | 250,000 | 2 | 246,216 | 1 | x | 2 | 613,479 | 1 | x |
| | 宿泊業・飲食サービス業 | 3 | 196,682 | | | 2 | 162,500 | | | 1 | x | | | | |
| | 医療・福祉 | 3 | 347,634 | 1 | 300,000 | | | 1 | 200,000 | | | 1 | x | | |
| | サービス業 | 10 | 330,521 | | | 9 | 348,703 | 1 | 250,000 | | | | | | |
| | その他非製造業 | 3 | 889,404 | | | 1 | 480,000 | 1 | 505,000 | | | 1 | x | | |

注1:回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

注2:支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×(秘匿数値)」扱いとしている

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な123社の本年夏の平均支給予定月数（単純平均）は1.33か月と、前年夏比で0.09か月増加。業種別（回答企業3社以上）では、その他非製造業の2.13か月で最も多く、以下、卸売業の1.67か月、医療・福祉の1.60か月と続く一方、最少は金属製品の0.84か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業（8業種）では、印刷・同関連業や繊維工業など6業種で前年夏比増加し、化学工業（医薬品含む）、その他製造業の2業種で同横ばいとなった。また、非製造業（8業種）では、建設業やサービス業など4業種で前年夏比増加となったが、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、その他非製造業の3業種で同横ばい、小売業で同減少となった。

4 前年夏のボーナス支給額と比べて

前年夏に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」する企業の割合は32.1%で、1992年夏（32.3%）以来22年ぶりに3割を超えた。一方、「減少」する企業の割合は7.5%で前年夏（15.8%）より減少。次頁の図表で業種別（回答企業5社以上）にみると、「増加」は建設業（56.5%）で多く、「減少」は宿泊業・飲食サービス業（20.0%）が多い。

また、図表には掲載していないが、「増加要因」については「業績が良くなった」が増加企業の49.0%を占め、「1人あたりの定例給与が増加」（37.3%）、「有能な人材を確保するため」（21.6%）が続いた。一方、「減少（支給しない）要因」では「業績が悪くなった」が減少（支給しない）企業の72.7%を占めた（増加・減少要因とも複数回答）。

支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）

（単位：か月）

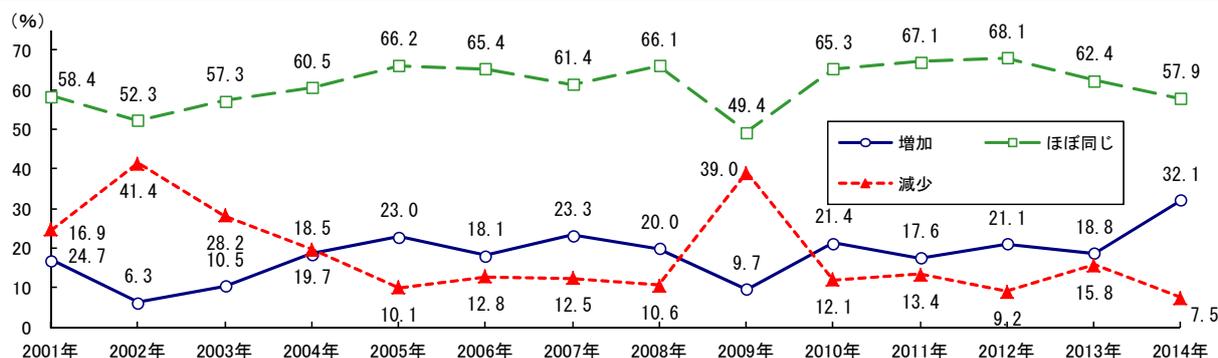
| | | 全体 | 5人未満 | 5~29人 | 30~49人 | 50~99人 | 100~199人 | 200人以上 |
|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 全体 | | 1.33 (1.24) | 1.29 (1.24) | 1.31 (1.23) | 1.21 (1.03) | 1.24 (1.17) | 1.83 (1.80) | 1.59 (1.54) |
| 製造業 | 食料品 | 1.02 (0.99) | 1.00 | 0.85 | | 1.20 | | |
| | 繊維工業 | 1.04 (0.87) | 1.00 | 1.01 | 1.10 | x | | |
| | 木材・木製品 | 0.94 (0.92) | 1.08 | 0.73 | 1.19 | x | | |
| | 印刷・同関連業 | 1.22 (0.90) | | 1.90 | | x | x | |
| | 化学工業(医薬品含む) | 0.95 (0.95) | | 1.30 | | 0.84 | | |
| | プラスチック製品 | 1.31 (1.22) | | 1.00 | 0.93 | x | | x |
| | 金属製品 | 0.84 (0.70) | | 0.93 | 0.50 | 1.00 | | |
| | その他製造業 | 1.57 (1.57) | | 1.50 | | x | | |
| 非製造業 | 建設業 | 1.34 (1.10) | 1.50 | 1.40 | 1.35 | x | x | |
| | 運輸業・郵便業 | 1.52 (1.47) | | 1.65 | | | x | x |
| | 卸売業 | 1.67 (1.64) | 2.40 | 1.53 | 1.56 | | | |
| | 小売業 | 1.43 (1.44) | 0.98 | 1.00 | 1.14 | x | 1.90 | x |
| | 宿泊業・飲食サービス業 | 1.50 (1.50) | | 1.75 | | x | | |
| | 医療・福祉 | 1.60 (1.60) | 1.20 | | 1.40 | | x | |
| | サービス業 | 1.31 (1.24) | | 1.35 | 1.00 | | | |
| | その他非製造業 | 2.13 (2.13) | | 2.20 | 1.90 | | x | |

注1：()内は2013年夏のボーナス支給月数

注2：回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

注3：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている

前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

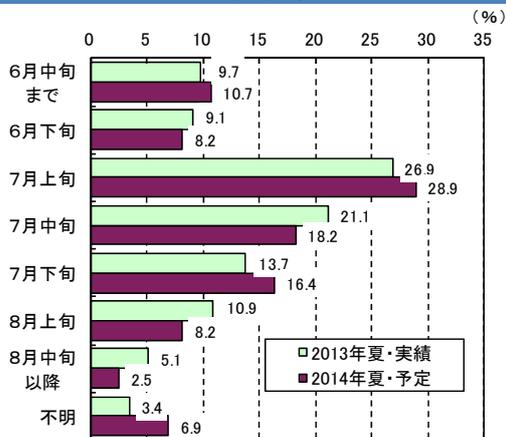
| | 増加 | ほぼ 同じ | 減少 | 不明 |
|------------------|-------|----------|------|------|
| 全体 | 32.1 | 57.9 | 7.5 | 2.5 |
| 製造業 | 29.5 | 60.3 | 6.4 | 3.8 |
| 食料品 | 20.0 | 70.0 | 10.0 | 0.0 |
| 繊維工業 | 23.1 | 69.2 | 7.7 | 0.0 |
| 木材・木製品 | 16.7 | 83.3 | 0.0 | 0.0 |
| パルプ・紙・紙加工品(*) | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 印刷・同関連業 | 28.6 | 42.9 | 0.0 | 28.6 |
| 化学工業(医薬品含む) | 16.7 | 66.7 | 16.7 | 0.0 |
| プラスチック製品 | 30.0 | 50.0 | 10.0 | 10.0 |
| 金属製品 | 42.9 | 42.9 | 14.3 | 0.0 |
| 電気機械器具(*) | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 輸送用機械器具(*) | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| その他機械器具(*) | 33.3 | 66.7 | 0.0 | 0.0 |
| その他製造業 | 42.9 | 57.1 | 0.0 | 0.0 |
| 非製造業 | 34.6 | 55.6 | 8.6 | 1.2 |
| 建設業 | 56.5 | 34.8 | 8.7 | 0.0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業(*) | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 |
| 情報通信業(*) | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 運輸業・郵便業 | 25.0 | 75.0 | 0.0 | 0.0 |
| 卸売業 | 35.7 | 50.0 | 14.3 | 0.0 |
| 小売業 | 9.1 | 72.7 | 18.2 | 0.0 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 |
| 宿泊業・飲食サービス業 | 0.0 | 80.0 | 20.0 | 0.0 |
| 医療・福祉(*) | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| サービス業 | 40.0 | 60.0 | 0.0 | 0.0 |
| その他非製造業 | 20.0 | 60.0 | 0.0 | 20.0 |

注：*印の業種は、回答企業数が5社未満であった

5 ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の28.9%を占めた。以下、「7月中旬（11日～20日）」（18.2%）、「7月下旬（21日～31日）」（16.4%）、「6月中旬まで」（10.7%）の順となった。支給予定企業のうち、約7割の企業が7月中旬までに支給している。

ボーナスの支給時期

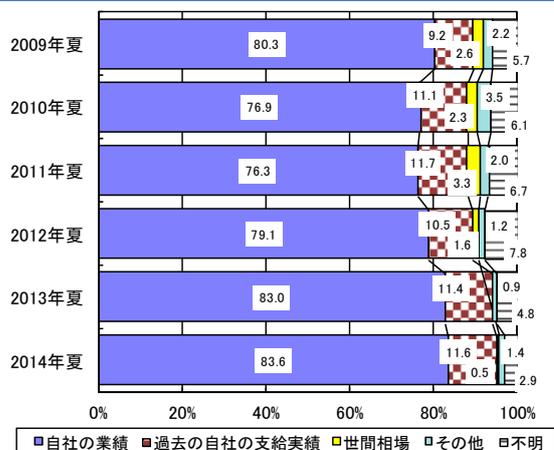


6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が83.6%と最も多く、前年夏（83.0%）より0.6ポイント増加した。

また、「過去の自社の支給実績」とする企業は11.6%で、前年夏より0.2ポイント増加した。

ボーナス支給額の決定基準

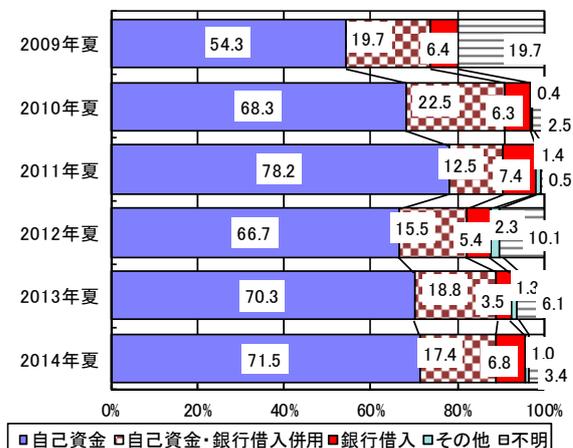


7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が71.5%、「自己資金と銀行借入併用」が17.4%、「銀行借入」が6.8%となった。

前年夏と比べて、「自己資金」が1.2ポイント増加、「自己資金と銀行借入併用」が1.4ポイント減少、「銀行借入」が3.3ポイント増加となった。

ボーナス資金の調達方法



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業207社のうち153社(73.9%)であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は79社(パート雇用企業の51.6%)、「支給しない」とした企業が56社(同36.6%)、「現在検討中」とした企業18社(同11.8%)となった。「支給する」企業の割合は、前年夏(49.4%)に比べ2.2ポイント増加した。

一方、支給予定企業(79社)のうち集計可能な企業(73社)のパート1人あたりのボーナス平均支給予定額(加重平均)は、46,735円であった。

業種別にみると、製造業が50,810円、非製造業が39,709円となっており、製造業は非製造業の約1.3倍となっている。

パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

(単位:社、人、円)

| | 企業数 | 人数 | 支給額 |
|-------------|-----|-------|--------|
| 全体 | 73 | 1,087 | 46,735 |
| 製造業 | 45 | 688 | 50,810 |
| 食料品 | 3 | 22 | 56,364 |
| 繊維工業 | 12 | 216 | 49,454 |
| 木材・木製品 | 7 | 36 | 69,444 |
| 化学工業(医薬品含む) | 4 | 70 | 60,500 |
| プラスチック製品 | 5 | 223 | 49,462 |
| 金属製品 | 5 | 56 | 51,429 |
| その他製造業 | 5 | 54 | 35,741 |
| 非製造業 | 28 | 399 | 39,709 |
| 建設業 | 5 | 6 | 58,333 |
| 卸売業 | 5 | 32 | 87,031 |
| 小売業 | 5 | 41 | 34,268 |
| 医療・福祉 | 2 | 50 | 14,000 |
| サービス業 | 4 | 15 | 87,333 |
| その他非製造業 | 3 | 81 | 84,864 |

注: 回答企業が1社の業種は不掲載であり、2社以上あった業種のみ数値を掲載している

9 まとめ

今回の調査で得られた自由意見を一部紹介すると、ボーナス支給額が前年夏比増加した企業では、「査定期間の業績アップ」(建設業)、「社員のスキルアップによる業績アップ」(運輸業・郵便業)など、業績改善の原動力となった従業員に報いる動きが見られた。また「収入の低さを理由とした退社を防ぐため」(建設業)など、有能な人材を確保するため増額に動く企業もある。

一方、ボーナスを支給しない・支給額が前年夏比減少した企業では、「加工・製造業の景気は依然として悪い。アベノミクスはいずこか?」(繊維工業)、「消費税増税で一層売上が落ち込んだ」(運輸業・郵便業)など、自社の業績悪化で景気回復の実感がないとの声も聞かれる。

今回の調査では、1人あたりの平均支給予定額(加重平均)は前年夏比5.3%増と23年ぶりに5%を超え、支給企業のうち前年夏比「増加」と答えた企業の割合も、22年ぶりに3割を超えた。全国の景気回復に牽引されて業績を回復した奈良県内企業が、人材確保・定着も意図しながら従業員に還元する動きが見られ、これが今後本格的な賃金上昇に繋がるか注目される。一方で、円安が逆風となった輸入依存度の高い企業等では、業績低迷や先行きの不透明感から不支給や減額に迫られるなど、明暗が分かれている。(太田宜志)

《調査要領》

1. 調査対象: 県下の企業 929 社
2. 調査手法: 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間: 2014年5月17日～6月11日
4. 回収状況: 回答企業数 207 社 (回答率 22.3%)

従業員規模別回答企業数【業種別】

(単位:社)

| | 企業数 | 構成比 (%) | 従業員規模 | | | | | |
|---------------|-----|------------|-------|-------|--------|--------|----------|--------|
| | | | 5人未満 | 5～29人 | 30～49人 | 50～99人 | 100～199人 | 200人以上 |
| 全体 | 207 | 100.0% | 17 | 100 | 35 | 27 | 21 | 7 |
| 製造業 | 101 | 48.8% | 9 | 44 | 12 | 20 | 13 | 3 |
| 食料品 | 11 | 5.3% | 0 | 6 | 1 | 2 | 1 | 1 |
| 繊維工業 | 20 | 9.7% | 4 | 9 | 3 | 1 | 3 | 0 |
| 木材・木製品 | 13 | 6.3% | 2 | 6 | 2 | 2 | 1 | 0 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 1 | 0.5% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 印刷・同関連業 | 7 | 3.4% | 0 | 2 | 2 | 2 | 1 | 0 |
| 化学工業(医薬品含む) | 8 | 3.9% | 0 | 2 | 0 | 5 | 1 | 0 |
| プラスチック製品 | 14 | 6.8% | 0 | 6 | 3 | 1 | 3 | 1 |
| 窯業・土石製品 | 2 | 1.0% | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 9 | 4.3% | 0 | 2 | 1 | 5 | 1 | 0 |
| 電気機械器具 | 1 | 0.5% | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 輸送用機械器具 | 1 | 0.5% | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他機械器具 | 4 | 1.9% | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| その他製造業 | 10 | 4.8% | 2 | 6 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 106 | 51.2% | 8 | 56 | 23 | 7 | 8 | 4 |
| 建設業 | 32 | 15.5% | 1 | 19 | 10 | 1 | 1 | 0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2 | 1.0% | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 情報通信業 | 1 | 0.5% | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 運輸業・郵便業 | 5 | 2.4% | 0 | 1 | 2 | 0 | 1 | 1 |
| 卸売業 | 19 | 9.2% | 2 | 14 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| 小売業 | 16 | 7.7% | 3 | 4 | 4 | 1 | 2 | 2 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 5 | 2.4% | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 宿泊業・飲食サービス業 | 6 | 2.9% | 0 | 4 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 医療・福祉 | 4 | 1.9% | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| サービス業 | 11 | 5.3% | 0 | 9 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| その他非製造業 | 5 | 2.4% | 0 | 2 | 1 | 0 | 2 | 0 |
| 全体・従業員規模別構成比 | | (横%) | 8.2% | 48.3% | 16.9% | 13.0% | 10.1% | 3.4% |